―最近の気になる動き　１３―

＜2013.11.12 記＞

【小泉元総理の“遅咲きの悟り”？】

小泉純一郎元総理の「原発ゼロ」発言が広く注目を集めています（11.12 午後には「原発即ゼロ」とまで明言しています：夜のニュース）。その根本的な理由は、原発が生み出す（高レベル）放射性廃棄物の処分見通しが全くないことのようです。「トイレなきマンション」と言われ続けてきた原発の致命的欠陥に、かつて政権中枢にいた人間がようやく気づいた・目覚めた、ということでしょうか。

昨年（2012）9 月 11 日、日本学術会議は、高レベル放射性廃棄物を「総量規制」し、いつでも廃棄物を取り出せるような一時的保管施設を作ることを原子力委員会に提言しました（2012.9.12 朝日）。

また、アメリカ・オバマ政権は、2010 年にネバダ州ヤッカマウンテンでの使用済み核燃料の最終処分場計画を白紙撤回した代わりに、「100 年程度集中的に管理する中間貯蔵施設」を 2021 年に試験的に稼働させる予定とのことですが、それでさえ場所の選定には「難航が予想される」とのことで（2013.1.14 朝日）、世界中で最終処分の不可能性が明らかになっています。

さらに、脱原発先進国ドイツで、「地下の岩塩層にいったん封じ込めた（＊中低レベルの）放射性廃棄物を再び取り出すという前例のない作業が始まっている。長期間安全と考えられていた地層に地下水が浸入していることが判明し、政府が全量の回収を決めたからだ」という報道がありました（2013.8.25 朝日：＊は筆者加筆）。その記事の中で、廃棄から 30 年以上経った現在、岩塩やコンクリートで封じた保管部屋がどういう状態かは全く不明で、「地下の空間は地殻変動の圧力で動き続けており…１回目のボーリング（＊掘削）は狙っていた部屋に届かなかった」とのこと（同）。地震国もほとんどなく地殻が安定しているとされ、地下水の心配がないとされた岩塩層でさえこのような問題が生じていることを考えるなら、地震多発国で地殻変動も活発で地下水も豊富な日本では、放射性廃棄物の「埋め捨て」など危険極まりないもので、未来世代にとんでもない「負の遺産」を押しつけるものでしかないことは明らかです。

その意味では、処分見通しの立たない放射性廃棄物をこれ以上生じさせないため、「原発即ゼロ＝即廃炉」は未来世代に対する現在世代の責務ですから、ようやく“悟り”を開いた小泉元総理を、（遅過ぎると非難したくもなりますが）“遅咲き・大器晩成？”の新人として、大いに歓迎したいと思います。